

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

平成30年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業	11
4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	12
5. 広報	14
6. 他団体の主催する会議等への参加状況	15
III. 総務関係事項	20
1. 評議員会・理事会の開催状況	20
2. 評議員・役員名簿（平成31年3月31日現在）	23
3. 賛助会員一覧	25
4. 基本財産の状況	27
5. 登記・届出・提出	28
附属明細書について	29

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

平成30年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「交通バリアフリー情報提供システムの構築」を始めとして、「交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施」等11事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等10事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、12年度に国の委託を受けて開始し、23年度をもって移動円滑化施設の整備をすべて終了し、128駅に対する貸付事業のみとなっている。

II. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

(1) 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。30年度は首都圏と関西地域での交通サポートマネージャー研修（鉄道・バス計6回）を実施するとともに、新たに京都市交通局（地下鉄・バス）向け研修3回を実施し、合計で213名が修了した。これまでの累計修了者数は1,361名となった。また、研修の普及、改善を図るため障害当事者の講師などが参加する「普及推進会議」を首都圏と関西地区で開催し、講師、関係者の意見交換を行なった。さらに障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催し、今後の講師獲得に向けた取り組みの一環とした。また、現在研修で使用している動画教材の更新のためシナリオ作成、講義資料の作成を行った。

一般向けには「一般利用者や学校等へのバリアフリーの啓発・普及検討意見交換会」にてご意見を頂きながら、今後の方向性等について検討した。また小学校（23件）、中学校（2件）、大学、自治体等（6件）と協力して31ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開した。

(2) 公共交通事業等に従事する者に対する手話教室の開催

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。30年度は首都圏において13名（6事業者）、大阪地区において13名（9事業者）が手話教室を修了した。

(3) バリアフリー推進勉強会等の開催及び関係学会との連携

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向を踏まえて、関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的として、バリアフリー推進勉強会を9回（東京7回、関西2回）開催した。また、交通バリアフリーに関する最新の知見等を把握するため関連学会等と連携を図り、大会等への参加を通じて情報収集を行った。

2018年11月に台湾・台北で開催された TRANSED2018（第15回高齢者と障害者の移動と交通に関する国際会議）には論文発表並びに展示ブースを出展し、エコモ財団並びに情報通信研究会の取り組みなどの紹介を行った。

（4） オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する調査等

2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関して、①移動者側のニーズ調査（継続調査）、②ボランティアなど人的対応によるシームレスな移動支援実現の調査（継続調査）、③トイレ関連等の標準案内用図記号の検討を実施した。①は29年度に続き、首都圏在住者を対象としたウェブによるアンケートを実施し経年比較を行った。②は（一財）国土技術研究センターとの共同研究として、シームレスな移動支援のための「障害の社会モデルから考える心のバリアフリー研修」用動画を作成した。動画の作成においては障害当事者が主体の協議会を設置し、視覚障害者編、精神障害者編を作成し、自治体や大学などで試行した。

③は2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向けてわかりやすいサイン環境を目指すため、トイレ関連等の標準案内用図記号を検討し、8項目の図記号を作成、公開した。

（5） 公共交通機関における様々な障害等の対応に関する調査等

① 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行となった28年度に同法に基づいて取り組むべき対応のあり方等について交通事業者と利用者向け冊子を作成し普及を図ってきた。30年度においては、法施行後の状況を踏まえた同冊子の改訂に向け、ウェブアンケートにより全国の差別事例、好事例の収集を行った。

② 公共交通機関における認知症者の対応の提案

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」を発表し、事業者、当事者と家族、支援者等に配布した。また交通事業者、地方運輸局の会議等でも同カード並びに「困っている人への声かけ・見守り」冊子等の資料配布を行い、研修への協力を行った。さらに町田市にてセミナー「高齢者が安心して電車やバスに乗れるように～交通機関と認知症シンポジウム～」を開催し、各地の取り組み事例紹介やパネルディスカッションに、交通事業者、支援者、当事者の方など約200名が参加した。また、

昨年度に引き続き有識者等によるワーキングを開催し、次年度のプログラム等を議論した。

③ 不便さ調査

当財団のHP上で「高齢者・障害者等の公共交通機関不便さデータベース」を運用した。

④ バリアフリー認証制度の検討

2018年3月にバリアフリー法が改正され障害者等の参画による評価等を行う会議が開催されることになり、今後障害当事者も参加する評価の重要性が増してくると考えられることから、既に法律に基づくバリアフリー認証制度を施行している事例（韓国等）を把握し、その実現性を考察するための基礎調査を実施した。

(6) 福祉送迎車両の利便性・安全性向上に関する調査研究

福祉送迎車両における利用実態やニーズを把握するため、第61回全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会総会／PTA・校長会合同研究大会「福井大会」に参加し、来場者にアンケートを配布した。これにより保護者や学校単位での送迎車両ニーズを把握するとともに、5校の特別支援学校にもヒアリング調査を実施した。利便性と安全性の向上については設備上相反する部分もあり、特装技術や法制度の面では具体的な提案事項の取りまとめには至らなかったものの、利用者、特装メーカー、交通事業者それぞれの視点から、現状の課題や要望事項等を整理した。

(7) 移動等円滑化ガイドライン（旅客施設・車両等）の見直し検討

① 「ICT等を活用した誘導案内のあり方検討」では、有識者、専門家、国土交通省関係者による検討会を準備会も含め5回開催し、交通事業者等の最新取り組み事例の把握を行ったうえで、ウェブアクセシビリティ並びに歩行者誘導支援をバリアフリー整備ガイドラインに反映させる際の素案を取りまとめた。

② 「エスカレーターへの誘導ブロック敷設に関する方策検討」については今後、国交省で検討の予定があることから本年度の実施は見送った。

③ 「バリアフリー整備ガイドライン説明会」については、日本福祉のまちづくり学会と共催し、各地方運輸局の協力を得て全国11カ所で説明会

を実施し、ガイドラインの普及に貢献した。説明会には障害当事者、交通事業者、地方公共団体など約 900 名が参加した。

日本財団助成事業

(8) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

30 年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
網地島ライン(株) (東日本大震災により被災した事業者)	旅客船兼自動車航送船 「マーメイドⅡ」 (宮城県)	段差解消装置、バリアフリー便所、バリアフリー客席、コーミング解消装置 等
網地島ライン(株) (東日本大震災により被災した事業者)	旅客船 「シーキャット」 (宮城県)	乗下船装置、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり 等
名鉄海上観光船(株)	旅客船 「はやぶさ3」 (愛知県)	バリアフリー客席、手すり 等
JR西日本宮島フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「みせん丸」 (広島県)	運航情報提供表示装置
萩海運(有)※	高速貨客船 「ゆりや」 (山口県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、コーミング解消装置 等
四国汽船(株)	旅客船 「RED BIRD」 (香川県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、タラップ 等
(株)ごごしま	旅客船兼自動車渡船 「しとらす」 (愛媛県)	自動扉、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり 等
(有)くるしま※	旅客船 「くるしま丸」 (愛媛県)	バリアフリー客席、タラップ、スロープ、手すり 等
福岡市※	旅客船 「ゆうなみ」 (福岡県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、スロープ、タラップ、運航情報提供表示装置 等
平戸市	旅客船兼自動車渡船 「フェリー大島」 (長崎県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、コーミング解消装置等
(有)安栄観光	旅客船 「ばいじま2」	バリアフリー便所、バリアフリー客席

	(沖縄県)	
太平洋フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「きたかみ」 (愛知県)	エレベーター、バリアフリー便所、 運航情報提供表示装置 等
(株)フェリーさんふらわあ	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ きりしま」 (兵庫県)	エレベーター、バリアフリー便所、 バリアフリー客室 等
四国開発フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「おれんじ えひめ」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー便所、 バリアフリー客室 等
四国開発フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「おれんじ おおさか」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー便所、 バリアフリー客室 等
宮崎カーフェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「こうベエキスプレス」 (宮崎県)	点字表示、視覚障害者誘導用ブ ロック
宮崎カーフェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「みやざきエキスプレス」 (宮崎県)	点字表示、視覚障害者誘導用ブ ロック
全14事業者	旅客船 17隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	ターミナル名	対象施設
塩竈市 (東日本大震災により 被災した事業者)	石浜浮棧橋 (宮城県)	タラップ
シーパル女川汽船(株) (東日本大震災により 被災した事業者)	寺間港発着所 (宮城県)	タラップ
新日本海フェリー(株)	苫小牧港旅客フェリーターミナル (北海道)	バリアフリー便所
栗島汽船(株)	岩船港 (新潟県)	バリアフリータラップ
栗島汽船(株)	栗島港 (新潟県)	バリアフリータラップ
石崎汽船(株)	松山観光港 (愛媛県)	ボーディングブリッジ
全5事業者	旅客船ターミナル6ヵ所	

(9) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し12件（一般部門2件、研究・活動部門10件）の助成を行った。また、30年6月に28年度、29年度の助成対象事業について成果報告会を開催した。

日本財団助成事業

(10) 交通バリアフリー情報提供システムの構築

高齢者、障害者等の移動に制約がある人々が公共交通機関を利用する際のバリアフリー施設、乗換案内等の情報提供について、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や訪日外国人旅行客の増加に対応した機能を備えたシステムを構築し、情報提供基盤を確立した。

(11) 「らくらくおでかけネット」の運営等

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット、携帯端末を通じて提供するシステム（らくらくおでかけネット）の情報更新等を行った。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標2,120件に対し2,069件（新規63件、更新2,006件）3,454事業所を登録した。

なお、31年3月末時点での認証登録数は4,200件6,835事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.9%（旅客船）～4.6%（トラック）、車両台数ベースではトラック11.5%、バス13.5%、タクシー16.2%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取組事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

30年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続した。実際に、認証継続事業所向けにメールマガジンの配信を開始して情報提供を行うとともに、自治体向けに事例やインセンティブを掲載した簡易ツールを作成し、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

30年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（EST）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞、人材養成研修等を継続して実施するとともに、10月にモンゴルで開催されたアジア EST 地域フォーラムで財団の取組を発表し、12月にポーランドで開催された COP24 に参加し、現地ジャパンパビリオンで運輸部門の温暖化対策に関するセミナーを開催した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、有識者、事業者団体及び行政等と連携し、札幌市、宮崎市、仙台市、呉市でセミナーを開催した。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

交通環境学習の普及を目指し、滋賀県に対して支援を継続して行うとともに、小学校 14 校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部に寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) 地域における外国人旅行者等の円滑な移動の推進

地域において外国人旅行者等が目的地まで円滑に移動するための交通機関の改善、案内情報の充実化等の環境整備を推進するため、十勝圏二次交通活性化推進協議会と三好市の取り組みに対し、継続して支援した。

(7) 交通・観光分野におけるカーボンオフセットの普及

交通・観光分野でのカーボンオフセットの普及促進を図るため、事業者が自社商品・サービスにカーボンオフセットを導入する際の負担を軽減する支援システム（21 年度に構築）の運用の継続、およびホームページの情報更新等を行った。

(8) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

平成30年度も、同展示会に継続して出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める取り組みとした。

(9) 地域内や観光地における電動小型低速車の活用

今後の更なる低炭素社会に対応するため、環境負荷が少なく歩行者とも共存できる新たなモビリティとして、平成28年度より電動小型低速車の活用を検討している。

30年度は横浜市、輪島市、松江市で実証を実施し、大多喜町、利島村、京都市等で試走を行った。

(10) 「運輸・交通と環境」の作成、発行

運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと2019年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2018年英訳版を作成した。

交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業

今後のモビリティ、アクセシビリティのあり方の検討

本事業は、少子高齢化が進む状況を踏まえ、すべての人が安心して利用できる人と地球にやさしい持続可能なモビリティ、アクセシビリティの実現に向けて、今後当財団が取り組むべき方向性について検討を行うことを目的としたものである。

初年度においては、財団役職員と学識者による検討委員会を立ち上げ、今後の検討の前提となる、モビリティ、アクセシビリティをめぐる情勢を把握し、認識の共有を図った。具体的には、自動運転や情報提供・コミュニケーションツール等の技術の動向、移動に関する包括的な取り組みとされるMaaS (Mobility-as-a-Service) 等について、学識者委員や各分野の専門家から、テーマごとに、検討状況や実装の現状について、情報収集するとともに意見交換を行った。

4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

12年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、23年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した129駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者16社に対する貸付事業のみを行ってきた。

30年度末現在、貸付対象は128駅となっている。

貸付施設（128駅）の内訳

JR 北海道	大麻（江別市）
JR 東日本	津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、 東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、 町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、 北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、 府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、 大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、 国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）
JR 東海	刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、 富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、 岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、 恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、 鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、 垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、 六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）
JR 西日本	川西池田（川西市）、王寺（奈良県王寺町）、 伊丹（伊丹市）、守山（守山市）、 野洲（野洲市）、松井山手（京田辺市）、広（呉市）、 高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、 弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、 四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、 横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、 倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、 尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、 久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、 阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、 摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稻荷（京都市）、 宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、 新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、

	中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、 京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）
西 武	東村山（東村山市）、狭山ヶ丘（所沢市）、 大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、西所沢（所沢市）、 保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東 急	菊名（横浜市）、自由が丘（目黒区）
京 王	高井戸（杉並区）、井の頭公園（三鷹市）、 西永福（杉並区）
相 鉄	和田町（横浜市）
京 急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名 鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近 鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、 河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南 海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪 急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神 鉄	湊川（神戸市）
西 鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

5. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第60号、第61号、第62号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、30年度における月平均の訪問数は約4万4千件であった。

6. 他団体の主催する会議等への参加状況

《出展》

- ・ TRANSED2018 Taipei（第15回高齢者と障害者の移動と交通に関する国際会議）
- ・ エコプロ 2018 展示会

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（DPI 日本会議）
- ・ すべての人々が使いやすいタクシーを目指して ～障害当事者を交えた UD タクシーセミナー～（国土交通省関東運輸局）
- ・ 第10回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2018

《後援》

- ・ 第7回 国際ユニヴァーサルデザイン会議 2019in バンコク（一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会第21回全国大会（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別委員会 セミナーin 盛岡「視覚・聴覚・触覚に関する基礎講座」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別委員会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別委員会 「視覚・聴覚・触覚に関する応用編連続セミナー」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別委員会）
- ・ インクルーシブなまちづくりに向けて～東京パラリンピック大会を契機としたレガシーをどう構築するか～（東洋大学オリンピック・パラリンピック特別研究プロジェクト／一般財団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 第33回リハ工学カンファレンス in あつぎ（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）
- ・ 第3回 目が見えない・見えにくい私だから考えついた“とっておきのアイデア”コンテスト（公益財団法人共用品推進機構）

- ・エスカレーターマナーアップ推進活動（公益財団法人東京都理学療法士協会）
- ・第17回 ピポ・ユニバーサル駅伝大会（NPO 法人コミュニケーション・スクエア 21）
- ・ゆめ旅 KAIGO!2020 第2回 Next Action イベント（ゆめ旅 KAIGO!2020 実行委員会）
- ・第13回日本モビリティ・マネジメント会議
- ・「グリーン・エコプロジェクト事業」（一般社団法人大阪府トラック協会主催）
- ・平成30年度交通環境セミナー（一般社団法人神奈川県トラック協会・かながわエコドライブ推進協議会主催）
- ・第11回アジア E S T 地域フォーラム（国際連合地域開発センター等）
- ・グリーンスローモビリティシンポジウム（国土交通省）
- ・グリーンスローモビリティセミナー（一般社団法人ひろぎん経済研究所等）

《協賛》

- ・小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
- ・ENEX2019—第43回地球環境とエネルギーの調和展—

《協力》

- ・公共交通フェスタ まちの快適空間づくりから考える公共交通 2018
～都会の進化と地方の反撃～（国土交通省関東運輸局）

《委員会等への出席》

（委員会）

- ・みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料改定検討委員会（国土交通省航空局航空ネットワーク部 空港計画課）
- ・交通事業者向け接遇研修プログラム作成等のための検討委員会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）

- ・鉄道駅におけるプラットフォームと車両乗降口の段差・隙間に関する検討会
（国土交通省鉄道局技術企画課）
- ・公共交通事業者向けハード・ソフト取組計画検討委員会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・観光地バリアフリー情報の提供方法等の検討委員会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・評価会議／オブザーバーとして参加（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実にに関する調査研究業務検討会議（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・関東管内バリアフリーネットワーク会議（国土交通省関東運輸局）
- ・「身体障害者補助犬の訓練・認定の実態に関する調査研究」検討会（厚生労働省社会援護局障害保険福祉部企画課）
- ・アクセシブルデザイン推進協議会／幹事会メンバーとして参加（公益財団法人共用品推進機構）
- ・AD 国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ISO/TC173 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・JIS Z 8210 改正原案作成委員会本委員会、見直しに関する分科会及び授乳室図記号に関する分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ・トイレに関する案内用図記号の事前検討会（一般社団法人日本レストルーム工業会）
- ・AED 案内用図記号の JIS 化に向けた検討会（一般財団法人日本 AED 財団）
- ・ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会（藤沢市障がい福祉課）
- ・ダイナミック・サイニングに関する国際標準化委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）

- ・全国横断的な認知症高齢者見守り支援 オレンジセーフティネット構築委員会（特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク全国キャラバン・メイト連絡協議会）
- ・気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）（国連気候変動枠組条約事務局）
- ・自動車運送事業のホワイト経営の「見える化」検討会（国土交通省）
- ・地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・地域 e モビリティ推進委員会（一般社団法人電気自動車普及協会）
- ・かながわエコドライブ推進協議会（神奈川県）
- ・グリーンスローモビリティ実証調査審査会（国土交通省）

（講師・講演）

- ・バリアフリー施策基礎研修の講師派遣（国土交通省国土交通大学校柏研修センター）
- ・駅ホーム声かけサポート講習会（埼玉県企画財政部）
- ・県西圏域バリアフリーの街づくり普及・啓発事業（神奈川県小田原保健福祉事務所）
- ・ふじのくに UD 特派員研修会（静岡県暮らし・環境部県民生活局）
- ・人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・バリアフリー講習会 in 大分港（公益財団法人九州運輸振興センター）
- ・船舶における高齢者等の安全講習会（一般社団法人日本旅客船教会）
- ・技術講演会「昇降機・遊戯施設等の最新の技術と進歩」（一般社団法人日本機械学会）
- ・「共生社会実現のためのアクセシビリティの改善ーバリアフリー化の推進ー」における講師派遣（社会福祉法人 AJU 自立の家わだちコンピュータハウス）
- ・慶應義塾大学 バリアフリー／ユニバーサル・デザイン（BFUD）入門（中野泰志教授）
- ・今後のバリアフリーについて（クリヤマ株式会社）
- ・声かけサポーター養成事業（静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課）

(パネリスト)

- ・ 第 33 回リハビリテーション工学協会カンファレンス特別企画「航空機利用への相互理解～みんなのポップーフライト」（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

- ① 第14回評議員会 平成30年6月22日
開催場所 弘済会館1階 葵
決議事項 役員を選任
報告事項 平成29年度事業報告及び決算
出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席12名、
欠席3名。理事出席2名。
- ② 第15回評議員会 平成30年10月29日
開催場所 弘済会館4階 菊
決議事項 理事を選任
報告事項 日本財団に対する平成31年度助成金の交付申請、事業の
進捗状況、財団の資産運用に係る状況
出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席11名、
欠席4名。理事出席3名。
- ③ 第16回評議員会 平成31年3月18日
開催場所 弘済会館4階 蘭
決議事項 理事を選任
報告事項 平成31年度事業計画及び収支予算
出席等 決議に必要な出席評議員の数8名、出席15名、
欠席なし。理事出席3名。

(2) 理事会

- ① 第 29 回理事会 平成 30 年 6 月 7 日
開催場所 弘済会館 4 階 菊
決議事項 平成 29 年度事業報告及び決算、第 14 回定時評議員会の招集
報告事項 職務の執行の状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、
 欠席 3 名。監事出席 1 名。
- ② 第 30 回理事会 平成 30 年 6 月 25 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 会長、理事長、常勤理事の選定
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないこと
 の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第 31 回理事会 平成 30 年 9 月 18 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 15 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないこと
 の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ④ 第 32 回理事会 平成 30 年 10 月 29 日
開催場所 弘済会館 4 階 菊
決議事項 日本財団に対する平成 31 年度助成金の交付申請
報告事項 理事の選任、職務の執行の状況、事業の進捗状況、財団の
 資産運用に係る状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 10 名、
 欠席 3 名。監事出席 1 名。

- ⑤ 第 33 回理事会 平成 31 年 2 月 19 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 16 回評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
-
- ⑥ 第 34 回理事会 平成 31 年 3 月 18 日
- 開催場所 弘済会館 4 階 蘭
- 決議事項 平成 31 年度事業計画及び収支予算
- 報告事項 職務の執行状況、理事の選任
- 出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、
欠席 2 名。監事出席 2 名。

2. 評議員、役員名簿（平成31年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会副代表理事
評議員	石川裕己	一般財団法人日本気象協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	小熊 栄	日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局長
評議員	鬼頭平三	元一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	寺尾 徹	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	戸矢博道	元 運 輸 審 議 官
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学大学院経営管理研究科教授
評議員	山根香織	主婦連合会 参 与
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	大久保 仁	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	入谷 誠	公益社団法人全日本トラック協会 役員待遇審議役、交通・環境部長兼務
理事	大来 哲郎	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長
理事	北村 公大	東急バス株式会社取締役執行役員 経営企画室長、経営統括部長、資産活用部長兼務 (公益社団法人日本バス協会)
理事	坂本 尚史	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部長
理事	藤井 角也	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港ビル事業者協会会長 (日本空港ビルディング株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO)
理事*	吉田 哲朗	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	和 迺 健 二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会常務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

3. 賛助会員一覧

(会員数 49 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東京急行電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港ビル事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社 会 シ ス テ ム 株 式 会 社
矢 崎 エ ナ ジ ー シ ス テ ム 株 式 会 社
み ず ほ 証 券 株 式 会 社
株 式 会 社 キ ク テ ッ ク
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
リ ン テ ッ ク 株 式 会 社
T O A 株 式 会 社
株 式 会 社 福 ・ ま ち ・ 交 通 研 究 所
富 士 フ ィ ル ム イ メ ー ジ ン グ シ ス テ ム ズ 株 式 会 社
パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社 東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 推 進 本 部
ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

4. 基本財産の状況

基本財産

平成 29 年度末	18,000,000 千円
平成 30 年度における出捐	0 千円
平成 30 年度運用目的特定資産組み入れによる減少	△5,000,000 千円
<hr/>	
平成 30 年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,905,833 千円）、定期預金（94,167 千円）で運用している。

5. 登記・届出・提出

(1) 登記

理事及び監事の変更

平成 30 年 4 月 10 日

理事の退任による変更

平成 30 年 6 月 1 日

理事、代表理事、監事及び会計監査人の変更

平成 30 年 8 月 3 日

理事の変更

平成 30 年 11 月 26 日

(2) 届出・提出

理事、監事の交代の届出

平成 30 年 4 月 18 日 内閣府

理事の退任の届出

平成 30 年 6 月 11 日 内閣府

事業報告等の提出

平成 30 年 6 月 27 日 内閣府

理事、代表理事の交代の届出

平成 30 年 8 月 14 日 内閣府

理事の交代の届出

平成 30 年 12 月 5 日 内閣府

事業計画等の提出

平成 31 年 3 月 29 日 内閣府

附属明細書について

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年 6 月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団